

まさよ通信

やる気!
で行動
元気!
は取り柄
勇気!
を持って挑みます!!



郡上市議会議員 田代 まさよ 2023年 6月 No.12

議会は市民の思いが反映される場所

日頃から防災対策を強化 コミュニケーションを大切に
笑顔が見える支え合い お互いに見守り支える仕組み
健康を守り応援するまち 健診・検診を推進

6月定例会が閉会しました。5月8日より新型コロナウイルス感染症の位置付けは、2類相当から、5類感染症になりました。そして、マスクの着用も個人の判断とされ有事から平時にかわりつつあります。また、「郡上のおどり」も今年度より通常開催されることになりました。楽しい夏が迎えられ素敵な笑顔が見える生活が早く戻ることを願います。一方でコロナの感染者が増えている傾向もあるようです。油断せず感染対策をお願いします。

令和5年 第2回 臨時会報告 5月2日

専決議案/令和5年度補正予算/契約議案など 6議案を可決

補正予算 (2億210万2千円増) ※主なもの

- 住民税非課税世帯に対する暮らしを応援物価高騰支援給付金給付事業 1億4,278万円
- 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 3,471万円
- 高平延年の森公園整備工事 (企業版ふるさと納税の活用) 2,460万円

令和5年 第3回 定例報告会 6月12日～6月30日

条例一部改正/令和5年度補正予算/計画の変更/財産の取得及び処分など 12議案を可決

補正予算 (4億1,673万4千円増) ※主なもの

- 原油価格・物価高騰に伴う給食費・保育料支援(10・11月分) 851万円
- 岐阜県第二子以降出産祝金支給事業(第二子以降新生児10万円) 1,264万円
- 岐阜県高校学校就学準備等支援事業 1,253万円
- 物価高騰に伴う農業者等への次年度農産物生産支援 2,895万円
- 物価高騰に伴う畜産農家に対する経営支援 3,500万円
- ユネスコ無形文化遺産登録記念「郡上おどりinトロント」同時開催及び郡上おどり発祥祭等魅力発信事業 921万円



寒水の掛踊



郡上踊

請願1件 (賛成少数で不採択)

- インボイス制度の実施延期を求める意見書を政府に送付することを求める請願書

意見書1件 (可決)

- 学校給食費の無償化を国に求める意見書

公教育の機会均等の立場から、居住する地域により教育負担に格差が生じないよう、国の責任において学校給食費無償化のための財政措置を講じるよう国に求めるため。



6月定例会 私の質問と市の答弁

脱炭素社会郡上について

質問 市では、「脱炭素社会郡上」を表明され、郡上市地球温暖化対策実行計画を今年5月に策定されました。計画の方針、目標、目標の根拠と周知方法は

答弁 猪俣環境水道部長

方針としては、総合的な気候変動対策に取り組み、実現を目指す。計画目標は、温室効果ガス主に二酸化炭素の排出削減を令和12(2030)年度に基準年度である平成25(2013)年度比で46%削減すること。達成見込みは、省エネ対策による削減見込みと、再エネの導入実績及び計画量から算出すると、国の2030年度排出目標から求めた各部門の削減量を、市の部門別排出量に当てはめると、2030年度に基準年度比44.2%となることを確認している。

行政が率先して実行し、市民・事業者を巻き込み、一体となって目標を達成したい。

周知方法としては、市のホームページの掲載、郡上市アプリでの広報等を行っている。皆さんに、取組んで頂きたいことや、何をどうすれば電気代や二酸化炭素がどのくらい削減できるのかの目安を掲載するなど、皆さまが読みやすくなる工夫をし、出前講座の際などに活用し、周知に努めたい。

火災予防対策等について

質問 近年の火災状況と火災被災者への支援は

答弁 兼山消防長

令和5年1月から5月までの5か月間で13件の火災が発生している。昨年1年間の火災件数が11件であったので、すでに昨年を上回っている。13件中6件が建物火災である。一層の火災予防広報活動を展開したい。

答弁 小酒井建設部長

火災に遭い住む家に困窮された場合には、福祉担当や消防署などを通じて、市営・市有住宅への入居に対する相談がある。「郡上市市営住宅管理条例」等により公募によらず入居できる。最長6か月間は、家賃の減額もしくは免除、敷金の徴収猶予の制度がある。

質問 住宅用火災警報器(住警器)と火災予防の取組みや高齢者・障がい者世帯への支援は

答弁 兼山消防長

住警器は平成23年6月から郡上市火災予防条例で全ての住宅への設置が義務化されている。住警器は、就寝中などで火災に気付くのが遅れて逃げ遅れることを防ぐためのもの。市内でも毎年奏功事例もある。火災の被害軽減に効果的な機器なので、必要な部分への設置と維持管理が大変重要。

啓蒙活動として、広報紙や郡上ケーブルテレビ、SNSなどのメディアや、住民と直接接する機会を通じ情報発信と周知を図る。住警器の購入に際して経済的な負担軽減を図るため、R3年度から国への要望として、岐阜県市長会へ「住宅用火災警報器の新規設置及び更新の補助制度」の創設を議題提出している。

質問 女性消防士を増加させる工夫と取組みについては

答弁 兼山消防長

R4年度に1名、R5年度に1名の合計2名の女性職員を採用。

女性採用に際しては、R4年度から、女性専用仮眠室などの施設の新築、国からアドバイザーを招き幹部職員に対する教育を行い、受け皿を万全にしている。ハード面とソフト面の充実を図りつつ女性の働きやすい環境づくりに努める。

